

令和 6・7 年度弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務
公募型プロポーザル実施要領

1 業務内容

(1) 目的

弘前地区消防事務組合（以下「発注者」という。）が発注する令和 6・7 年度弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務（以下「本業務」という。）について、最新技術を駆使しながら災害対策を支援でき、震災対応も含めた総合的な消防通信システムの構築を目指し、効果的なシステム導入を目指すため価格のみによる競争だけでなく、実績に基づく企画力、技術力及び経験等に優れた者に業務を発注するために必要な手続きについて定めるものとする。

(2) 業務名

令和 6・7 年度弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務

(3) 業務の内容

詳細は別紙「令和 6・7 年度弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務要求水準書」のとおり。

ただし、契約時における仕様書については、契約候補者として選定された者の企画提案内容に応じて仕様を変更することがある。

(4) 業務期間

契約締結日の翌日から令和 8 年 3 月 31 日（火）まで

(5) 業務場所

弘前市大字本町 2 番地 1

弘前地区消防事務組合消防本部 他（業務場所一覧表のとおり）

2 業務に要する費用（事業費限度額）

(1) 提案上限額（保守費を除く整備業務費）

3, 5 3 7, 3 3 7, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）

※「令和 6・7 年度弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務要求水準書」をもとに算出すること。

※この金額は、契約締結における予定価格を示すものではない。

※参加者は、上記の上限額を超えない範囲で提案すること。上限額を超えて提案を行った場合は、失格となるので留意すること。

(2) 契約保証金

契約保証金は原則として契約金額の 100 分の 10 以上の金額を納付するものとする。ただし、履行保証保険契約を締結した場合はその納付を免除する。

また、有価証券等の提供、銀行又は管理者が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって、その納付に代えることができる。

(3) 支払条件

前金払 無し 部分払 有り

令和 6 年度の支払限度額は契約金額の約 40% 程度

令和7年度の支払限度額は契約金額の約60%程度

3 プロポーザル参加資格条件

本プロポーザルへの参加できる者は、次に掲げる事項を満たす者でなければならない。

- (1) 公告の日から候補者特定の日までに、弘前地区消防事務組合、五所川原地区消防事務組合及び鱒ヶ沢地区消防事務組合の関係市町村（以下「関係市町村」という。）のいずれかにおいて指名停止期間がないこと。
- (2) 構成市町村のいずれかにおいて、入札参加資格名簿に登録されているものであること。
- (3) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始申立てをしている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く。）、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く。）、又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続開始の申立てをしている者でないこと。
- (5) 本プロポーザルに参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がない者であること。
- (6) 消防指令システム及び消防救急デジタル無線システムの主要機器の製造者であること。
- (7) 過去10年間に元請として、管轄人口が10万人以上の自治体（広域消防を含む）に、総務省消防庁が定める消防防災施設整備費補助金交付要綱（平成14年4月1日消防消第69号消防庁長官通知）に定める高機能消防指令センター総合整備事業のⅡ型規模以上（共同運用を含む）に対応する装置の納入実績を有する事業者であること。
- (8) 配置予定技術者の資格条件は以下のとおりとする。

本業務は、担当者及び技術管理者を定め、担当技術者調書（様式4）を提出すること。なお、担当者と技術管理者の兼務は可能とする。

ア 担当者

担当者は、業務の現場に常駐し、業務の履行に関し指揮監督を行うこと。過去に、本業務と同等以上の業務に従事した実績を有し、プロポーザルから詳細設計及び整備完了引渡しまでの期間において、全体の進捗を管理し、予算、品質、納期、成果品の品質等に対して全責任を持ち、発注者からの要求等に対して意思決定が行える者とする。

イ 技術管理者

過去に、本業務と同等以上の業務に従事した実績を有し、プロポーザルから詳細設計及び整備完了引渡しまでの期間において、全体の進捗を管理し、予算、品質、納期、成果品の品質等に対して全責任を持ち、発注者からの要求等に対して意思決定が行える者とする。

4 各種書類の手続き等

- (1) 担当部署（提出・問合せ先）

弘前地区消防事務組合消防本部 総務課

所在地：青森県弘前市大字本町2番地1

TEL：0172-32-5102 FAX：0172-33-9117

E-mail：soumu@hirosakifd.jp

※各種書類を電子メールで提出する際は、電話によりメールの受信確認を行うこと。また、件名は「【会社名】弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備業務に係

る〇〇〇〇」とし、「〇〇〇〇」には要件を記載すること。

(2) 参加意思表明書（受付期間、提出書類、提出方法及び参加資格の通知）

ア 受付期間

令和6年3月25日（月）から令和6年4月8日（月）の午後5時00分まで

イ 提出書類

- (ア) 参加意思表明書（様式2）
- (イ) 業務実績調書（様式3）
- (ウ) 担当技術者調書（様式4）
- (エ) 配置技術者の経歴及び実績等調書（様式5）

ウ 提出方法

上記提出書類を担当部署へ持参又は郵送にて提出すること。

- (ア) 持参の場合：平日午前8時30分から午後5時00分までとする。
- (イ) 郵送の場合：封筒表面に「プロポーザル関係書類在中」と朱書きし、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法で郵送すること。

エ 参加資格の通知

参加資格の結果は、令和6年4月10日（水）に公募型プロポーザル参加資格確認結果通知書（様式6）により参加表明者に電子メールで通知した後に、書面の郵送により改めて通知する。

(3) 質問書（受付期間、提出方法及び回答方法）

ア 受付期間

令和6年4月11日（木）から令和6年4月30日（火）午後5時00分まで

イ 提出方法

質問書（様式1）を、担当部署へ電子メールにて提出すること。

ウ 回答方法

質問書への回答は、令和6年5月10日（金）に弘前地区消防事務組合ホームページに掲載する。

※質問に対する回答への問い合わせ及び異議申し立ては受け付けない。

(4) 現地調査（受付期間、提出方法、実施期間及び注意事項）

現地調査を希望する場合は、現地調査申込書（様式7）を提出すること。

ア 受付期間

令和6年3月25日（月）から令和6年4月8日（月）午後5時00分まで

イ 提出方法

現地調査申込書（様式7）を担当部署へ電子メールにて提出すること。

ウ 実施期間

令和6年4月15日（月）から令和6年4月26日（金）

エ 注意事項

- (ア) 現地調査の日程等は、発注者で決定し各申込者に電子メールにて連絡する。
- (イ) 現地調査の人数は、1申込者あたり4名程度の1班体制とする。
- (ウ) 現地での口頭質問には一切応じないものとする。

- (エ) 業務上の理由により立入りを制限する区域があるので、必ず同行職員の指示に従うこと。
- (オ) 現地調査の実施可能場所は、「業務場所一覧表」のとおりとする。

(5) 提案書

提案書提出届（様式8）と評価表の構成に併せた提案書を作成すること。なお、提案書の様式は問わないものとする。

ア 提出期限

令和6年5月24日（金） 午後5時00分まで

イ 提出部数

(ア) 提案書提出届：1部

(イ) 提案書（任意様式）：正本1部、副本6部

※提案書には、下記の(ウ)及び(エ)を添付すること。

※提案書は電子データ（DVD-R）を1部提出すること。

(ウ) 弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備（消防指令システム及び消防救急デジタル無線）参考見積書（任意様式）

消費税及び地方消費税の額については含まない金額とする。

内訳書は共通整備費及び単独整備費を別にして添付すること。

(エ) 弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備（保守費・中間更新費）参考見積書（任意様式）

12年間の保守費用をそれぞれ年度別に計上すること。当該項目に対する費用が発生しない場合は、空欄とせず、0（ゼロ）を記入すること。

消費税及び地方消費税の額については含まない金額とする。

内訳書は共通整備費及び単独整備費を別にして添付すること。

ウ 提出方法

持参又は郵送により提出すること。

(ア) 持参の場合：平日午前8時30分から午後5時00分までとする。

(イ) 郵送の場合：封筒表面に「プロポーザル関係書類在中」と朱書きし、受け取り日時及び配達されたことが証明できる方法で郵送すること。

エ 作成要領

提案書の作成にあたっては、下記の作成要領に従い作成すること。

(ア) 評価表の提案項目について、考え方、経験、実施方法、ポイント、理由、背景等を明確に示すこと。

(イ) 要求水準書は、発注者が求める機能の概要を定めたものであり、特定のメーカーの機能等を指定するものではないという趣旨を十分に理解した上で、要求水準書に記載してある機能等の実現内容（代替提案を含む。）、要求水準書に記載のない機能の提案追加案等について記載すること。

(ウ) 提案書の内容は、提案者が実現できる範囲で記載すること。

(エ) 提案内容について、その実現に必要な追加費用及び別途費用は、全て受注者の負担となるため、要求水準書の内容を十分に理解した上で提案すること。

(オ) 専門知識を有しない者にも理解できるよう配慮し、図や表などを適宜使用するなど、見や

すく明確なものとする。

(カ) 提案上限額の範囲内での提案とすること。

(キ) 参考資料の添付は認めない。

(ク) ページ番号を付けること。

(ケ) 言語は日本語とし、文字サイズは12ポイント以上とし、分かりやすい表現で簡潔に説明すること。

(コ) 提案書はA4判（縦）で表紙、裏表紙を除き40頁以内とし、片面印刷で提出すること。（白紙面は1頁と数えるものとする。）なお、A3判を使用する場合は、A4判の大きさに三つ折りにすること。（A3判1頁はA4判2頁と数えることとするが、白紙面については頁数に算入しない。）

(サ) 提案書の構成は、「評価表」の内容と一致させること。

(シ) 提出された提案書の内容については、発注者が問い合わせを行う場合があることを了承すること。

5 プロポーザル参加への辞退

本プロポーザルへの参加表明後、参加の辞退をする場合は、辞退届（様式10）を担当課へ郵送又は持参提出すること。

(1) 提出期限

令和6年5月24日（金） 午後5時00分まで

(2) 注意事項

本プロポーザルへの参加を辞退した場合であっても、以後において何ら不利益となる措置等を行わない。

6 ヒアリング

ヒアリングの日時、場所、留意事項等は、別途通知する。

7 審査方法

プロポーザル審査は以下の日程及び要領で実施する。

実施日：令和6年6月3日（月）

(1) 審査委員会の設置

契約候補者選定にあたり、公平性及び透明性を確保するとともに、客観的な評価等を行うため「弘前・西北五地域共同消防指令センター指令施設整備プロポーザル審査委員会（以下「委員会」という。）」を設置し、委員会において提案内容の評価を行い、優先候補者及び次点候補者を特定する。

なお、委員会の審査委員は、審査の公平・公正性を確保するため、優先候補者及び次点候補者の特定後に公表する。

(2) プレゼンテーションによる審査

提案書の内容についてプレゼンテーションを実施し、参加者の中から「優先候補者（契約候補者）」及び「次点候補者（次点契約候補者）」を各1者特定する。なお、審査は非公開とする。

プレゼンテーションによる審査においては、以下の点に注意すること。

ア 提案者を特定することができる内容は伏せること。プレゼンテーションは、参加意思表明書の受付順に実施する。各者のプレゼンテーションの時間は60分とし、準備5分・プレゼンテーション35分・ヒアリング15分・片付け5分の配分とする。

イ プレゼンテーション等に出席する者は、合計4名以内とすること。

ウ プレゼンテーションは発注者が用意するパソコン等を使用した発表とし、発表に使用する資料は提案書に記載された内容のみとする。また、当日の追加資料の配布や提案書等でない新たな内容の説明は認めない。

エ 提案者が1者の場合も、プレゼンテーション等を実施する。その場合、基準点を満たす場合のみ、当該提案者を優先候補者とする。

オ プレゼンテーションに関する詳細は、各者に別途通知する。

カ 審査の結果、最高点を取得した提案者又は第2位の得点を取得した提案者が2人以上ある場合は、審査委員の合議により優先候補者又は次点候補者を1者に特定する。

(3) 審査結果の通知

審査結果はプロポーザル審査結果通知書（様式9）の書面により各者へ通知する。また、特定された優先候補者及び次点候補者について、弘前地区消防事務組合ホームページ上で公表する。

なお、審査の結果、プレゼンテーション参加者のうち優先候補者として特定されなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内（土曜、日曜日及び祝日を除く）の午前8時30分から午後5時00分までに、任意の書面により説明を求めることができる。

特定されなかった理由の請求先及び書面の提出先は、本実施要領の「4 各種書類の手続き等(1) 担当部署（提出・問合せ先）」とし、請求に対する回答は、請求期間の最終日の翌日から起算して5日以内（土曜、日曜日及び祝日を除く。）に電子メールにより行う。

8 評価表等について

提案項目		提案内容
基本事項	実施方針	基本的な考え方や重視するポイント
	プロジェクト体制	本業務を遂行する業務管理体制や各担当者の役割分担等
	業務スケジュール ①整備工程 ②切替手順	①業務着手から完了までのスケジュール ②実現可能な指令システム及び無線システムの切替手順や工夫
	教育・訓練 (通信指令員への操作教育等)	操作スキルを向上させるための研修プラン
	費用 ①業務費用 ②保守費用	①提案内容の見積額（税込） ②提案内容の保守費 (維持管理費用に加え年換算した費用の提示)

提案項目		提案内容
業務関連 (システムの特徴)	指令台の操作性	ヒューマンエラー抑制の仕組み等
	指令台の支援機能	受付中の指令台を支援する機能及び指揮台の事案把握や通信指令員の指示に関する特徴
	災害地点の特定	早期に災害拠点を特定する仕組み(地理的弱者や携帯電話通報等の対策)
	無線設備の特徴	構成・機能・送信出力・操作性等の特徴
	指令室レイアウト	設備レイアウトのコンセプト
連携・継続・運用関連	共同運用 ①共同運用の提案 ②直近(応援)連携やゼロ隊運用 ③共同運用の課題と方策	①3消防本部管轄内の通報への対応手段(災害地点決定から出動隊編成)等の特徴 ②連携協力を実現する機能 ③共同運用における指令管制業務の課題等に対する解決策
	大規模災害時等 ①災害対応時の運用 ②大規模災害や感染症対策	①災害状況や活動状況を把握する機能や、共同消防指令センターと災害現場及び消防本部間の連携内容に関する効果的な仕組みや特徴 ②共同消防指令センター被災時に指令管制業務の継続が困難となった場合の運用手段
信頼性・安全性関連	信頼性・安全性 ①指令システム ②無線システム ③セキュリティ対策	①安定稼働させるためのバックアップ構成 ②安定稼働させるためのバックアップ構成に加え、ネットワーク網に障害が発生したときの無線通信継続に関する特徴 ③情報セキュリティ対策に関する特徴
保守関連	保守対応 ①保守連絡体制 ②障害発生時の対応	①12年間の恒常的な保守体制 ②障害発生時の受付から対応までのフローや一時駆付け等の所要時間等
	保守計画 ①保守点検業務計画 ②保守内容	①12年間の保守点検業務計画 ②保守点検や維持管理(ランニングコスト)を低減化する工夫等
その他	追加提案	要求仕様書に記載されていないが、業務効率化や強化に繋がる提案(2点まで)

9 事業者の募集及び選定スケジュール

本業務における事業者の募集・選定スケジュールは次のとおりとする。

項 目	日 程
プロポーザル公告・参加表明受付開始	令和6年3月25日（月）
参加表明書及び現地調査申請書の受付期限	令和6年4月8日（月）午後5時00分まで
参加資格確認結果通知	令和6年4月10日（水）
質問受付	令和6年4月11日（木）から 令和6年4月30日（火）午後5時00分まで
現地調査（申請者別に指定）	令和6年4月15日（月）から 令和6年4月26日（金）まで
質問回答公開	令和6年5月10日（金）
提案書の提出期限	令和6年5月24日（金）午後5時00分まで
プレゼンテーション日程通知	令和6年5月27日（月）
プレゼンテーションの実施	令和6年6月3日（月）
審査結果通知	令和6年6月6日（木）
（指名通知）見積依頼	令和6年6月中旬
見積合わせ	令和6年6月下旬
契約締結	令和6年7月下旬

10 失格事項

本プロポーザルに参加もしくは提出書類が次のいずれかに該当する場合は、提出者を失格とする。

- (1) 提出された書類又はプレゼンテーションにおいて虚偽の提案を行ったもの。
- (2) ヒアリング又はプレゼンテーションに参加しなかったもの。
- (3) 見積金額が著しく妥当性に欠くと判断されたもの。

11 契約

優先候補者の特定後、随意契約に係る協議を行い、その際に、特定された者は改めて業務委託費の見積書を提出し、協議が整い次第、速やかに契約締結の手続きを行うものとする。

ただし、協議が整わない場合や、優先候補者に事故等があり契約を締結できない場合には、次点候補者と契約締結に係る協議を行う場合がある。

12 その他留意事項

- (1) 本手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 提出期限までに参加意思表明書等を提出しない者及び提案書の提出者に選定された旨の通知

を受けなかった者は、提案書等を提出できないものとする。

- (3) 参加意思表明書等及び提案書等の作成、提出並びにプレゼンテーション等に関する費用は、全て提出者の負担とする。
- (4) 参加意思表明書等及び提案書等の取り扱いについては、次のとおりである。
- (ア) 提出された参加意思表明書等は返却しない。なお、提出された参加意思表明書等は、提案書等の提出者の選定以外に提出者に無断で使用しない。
- (イ) 優先候補者及び次点候補者の特定の有無に関わらず、提案書等は返却しない。なお、提出された提案書等は、優先候補者及び次点候補者の特定以外に提出者に無断で使用しない。また、特定された提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。
- (5) 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は認めない。また、「担当技術者調書（様式4）」に記載した配置予定の技術責任者及び担当者は、原則として変更できない。ただし、やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (6) 提案書の作成のために発注者から受領した資料は、発注者の了解なく公表、使用してはならない。
- (7) 提案書等の著作権等については、次のとおり取り扱うものとする。
- (ア) 提案書等の著作権は、提案書等を作成した者に帰属するものとする。
- (イ) プロポーザル方式の手続き及びこれに係る事務処理において必要があるときは、弘前地区消防事務組合は提出された提案書等の全部又は一部を複製等することができるものとする。
- (ウ) 提案者から提出された提案書等について、弘前地区消防事務組合情報公開条例（平成20年弘前地区消防事務組合条例第1号）の規定による請求があったときは、提案書等を作成した者に対し、意見書を提出する機会を与えるものとする。なお、本プロポーザルの契約候補者特定前において、特定に影響が出るおそれがある情報については特定後の開示とする。

1.3 様式一覧

様式	書類名
様式1	質問書
様式2	参加意思表明書
様式3	業務実績調書
様式4	担当技術者調書（担当者・技術管理者）
様式5	配置技術者の経歴及び実績等調書
様式6	公募型プロポーザル参加資格確認結果通知書
様式7	現地調査申込書
様式8	提案書提出届
様式9	プロポーザル審査結果通知書
様式10	辞退届

業務場所一覧表（消防本部・消防署・分署）

消防本部名・署所等	住 所
共同消防指令センター	弘前市大字塩分町4番地14外
弘前地区消防事務組合消防本部 (1消防本部5署10分署)	弘前市大字本町2番地1
弘前消防署	同上
藤代分署	弘前市大字石渡三丁目6番地3
西北分署	弘前市大字小友字神原371番地2
西分署	弘前市大字島井野字宮本301番地2
目屋分署	中津軽郡西目屋村大字田代字神田56番地
東消防署	弘前市大字城東中央五丁目6番地11
杵形分署	弘前市大字豊原一丁目3番地9
南分署	南津軽郡大鰐町大字蔵館字金坂57番地1
北分署	南津軽郡藤崎町大字藤崎字中豊田7番地3
黒石消防署	黒石市追子野木一丁目576番地
山形分署	黒石市大字上山形字村岸9番地2
田舎館分署	南津軽郡田舎館村大字八反田字古館206番地1
平川消防署	平川市平田森前田331番地
碓ヶ関分署	平川市碓ヶ関湯向川添31番地9
板柳消防署	北津軽郡板柳町大字福野田字増田60番地6
五所川原地区消防事務組合消防本部 (1消防本部3署4分署)	五所川原市中央四丁目130番地
五所川原消防署	同上
東分署	五所川原市大字原子字山元42番地2
金木分署	五所川原市金木町菅原367番地1
鶴田消防署	北津軽郡鶴田町大字鶴田字早瀬194番地1
北部中央消防署	中泊町大字中里字紅葉坂207番地
市浦分署	五所川原市相内246番地4
小泊分署	北津軽郡中泊町大字小泊字砂山1078番地1
鱈ヶ沢地区消防事務組合消防本部 (1消防本部2署1分署)	西津軽郡鱈ヶ沢町大字舞戸町字鳴戸385番地2
鱈ヶ沢消防署	同上
深浦消防署	西津軽郡深浦町大字広戸字家野上107番地3
岩崎分署	西津軽郡深浦町大字岩崎字松原51番地7

業務場所一覧表（無線基地局）

基 地 局 名	住 所
弘前地区消防事務組合消防本部	弘前市大字本町 2 番地 1
弘前消防本部基地局	同上
小国山基地局	平川市小国深沢 2 1 番地 1 地内
西北基地局	弘前市大字小友字神原 3 7 1 番地 2
西目屋基地局（目屋分署）	中津軽郡西目屋村大字田代字神田 5 6 番地
（仮称）黒石消防基地局	黒石市追子野木一丁目 5 7 6 番地
五所川原地区消防事務組合消防本部	五所川原市中央四丁目 1 3 0 番地
五所川原消防本部基地局	同上
金木基地局（金木分署）	五所川原市金木町菅原 3 6 7 番地 1
若宮基地局	北津軽郡中泊町大字田茂木字若宮 5 0 9 2 番地
長坂基地局	北津軽郡中泊町大字小泊字長坂 8 番地
鱒ヶ沢地区消防事務組合消防本部	西津軽郡鱒ヶ沢町町大字舞戸町字鳴戸 3 8 5 番地 2
大高山基地局	西津軽郡鱒ヶ沢町大字舞戸町字東阿倍野 3 6 番地 1 2
岩坂基地局	西津軽郡深浦町大字岩坂字長谷野 2 0 番地 1
大戸瀬基地局	西津軽郡深浦町大字北金ヶ沢字榊原 1 7 2 番地 5
深浦署基地局（深浦消防署）	西津軽郡深浦町大字広戸字家野上 1 0 7 番地 3
森山基地局	西津軽郡深浦町大字森山字山森平 2 6 番地 3